

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年 9月12日

【中間会計期間】 第97期中(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

【会社名】 昭和シェル石油株式会社

【英訳名】 SHOWA SHELL SEKIYU K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 新 美 春 之

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目 3番 2号

【電話番号】 03(5531)5591

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山 田 清 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目 3番 2号

【電話番号】 03(5531)5591

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山 田 清 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)
昭和シェル石油株式会社 近畿支店
(大阪市中央区道修町三丁目 6番 1号
京阪神不動産御堂筋ビル)
昭和シェル石油株式会社 中部支店
(名古屋市中村区名駅三丁目25番 9号
堀内ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第95期中	第96期中	第97期中	第95期	第96期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	1,438,152	1,526,079	1,677,438	2,921,287	3,082,641
経常利益 (百万円)	51,989	39,213	73,728	77,675	92,709
中間(当期)純利益 (百万円)	29,260	20,942	39,201	46,249	43,729
純資産額 (百万円)	319,764	345,644	391,056	330,956	358,269
総資産額 (百万円)	1,145,611	1,246,882	1,434,960	1,195,015	1,339,114
1株当たり純資産額 (円)	793.35	862.00	986.20	822.20	899.90
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	77.81	55.62	104.08	122.95	116.12
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	77.76	55.61		122.88	116.12
自己資本比率 (%)	26.1	26.0	25.9	25.9	25.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,420	30,066	33,001	29,312	44,796
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,708	9,902	13,066	28,883	25,687
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,569	22,241	47,005	13,712	21,029
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	16,967	15,529	16,624	16,541	15,686
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	3,819 〔2,045〕	3,814 〔1,801〕	3,873 〔1,953〕	3,751 〔1,875〕	3,787 〔1,817〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第97期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第95期中	第96期中	第97期中	第95期	第96期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	1,385,142	1,473,961	1,620,306	2,818,949	2,983,549
経常利益 (百万円)	47,644	37,710	69,565	71,865	83,772
中間(当期)純利益 (百万円)	27,599	22,012	37,327	41,827	45,433
資本金 (百万円)	34,197	34,197	34,197	34,197	34,197
発行済株式総数 (株)	376,850,400	376,850,400	376,850,400	376,850,400	376,850,400
純資産額 (百万円)	278,833	303,304	349,344	286,938	318,469
総資産額 (百万円)	1,027,469	1,141,375	1,322,437	1,081,697	1,231,968
1株当たり純資産額 (円)	740.99	805.15	927.38	762.34	845.41
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	73.38	58.45	99.09	111.18	120.62
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	73.33	58.44		111.12	120.62
1株当たり配当額 (円)	18	18	18	36	36
自己資本比率 (%)	27.1	26.6	26.4	26.5	25.9
従業員数 (名)	1,078	1,035	1,003	1,036	1,014

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第97期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

石油事業において、東亜石油株式会社が当社保有の東扇島オイルターミナル株式会社株式を平成20年2月25日付で取得し完全子会社した後、平成20年3月1日付で同社を吸収合併しました。

3 【関係会社の状況】

(1) 新規

当中間連結会計期間において、以下の会社が提出会社の持分法適用関連会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
T S ア ロ マ ティックス(株)	東京都 千代田区	100	石油事業（パ ラキシレン等 の販売）	44.90	当社からミックスキシレンを購入している。 役員の兼任等・・・有

(2) 除外

前連結会計年度まで連結子会社であった東扇島オイルターミナル株式会社は、当中間連結会計期間に連結子会社である東亜石油株式会社と合併し消滅したため、連結の範囲から除いております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
石油事業	3,459 [1,903]
不動産事業	9 [-]
その他事業	405 [50]
合計	3,873 [1,953]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	1,003
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数です。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社においては、全国昭和シェル石油労働組合、全石油昭和シェル労働組合等8つの労働組合が従業員により組織されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、第1四半期のGDPは4.0%と高めの成長率であったものの、所得が伸び悩む中、物価上昇による家計の消費マインドの低下や資源高による企業収益の悪化、米国経済減速の世界経済への波及懸念など、先行きへの根強い警戒感が高まっており、厳しい状況が続きました。

原油価格は、年初にWTI原油で1バレル100ドルを突破した後も地政学的リスクによる供給不安、中国、インド等新興国の旺盛な石油需要、米国住宅ローン問題に端を発した金融不安による投機的資金の商品市場への流入、世界的規模の米ドル安といった要因が複合的に価格形成に作用した結果、上昇を続け当中間連結会計期間末には1バレル150ドル目前に迫るまでとなりました。また、年初112円台で始まったドル円相場は、米国で雇用情勢や景況感の指標が悪化したために110円を割り込んで円高が進み、3月半ばにはさらなる経済指標の悪化と金融機関の破綻懸念を背景に、平成7年10月以来の1ドル100円割れとなりました。その後は、米国景気への悲観論がやや後退したこと、金融危機は最悪期を脱したとの見方が浮上したこと、また米国政府によるドル安牽制発言が相次いだことなどを受けて徐々にドルが買い戻され、1ドル106円台で当中間連結会計期間を終えました。

国内の石油需要の動向は、ガソリンは暫定税率の期限切れ・復活といった特殊要因により、販売数量が一時的に増加する局面もありましたが、小売価格高騰に伴った需要減退が顕著になりました。灯油・軽油については、景気の後退、暖冬、価格高騰等により需要が減退しております。また、産業用A重油の需要も、環境対策や燃料転換の動きを受け、引き続き縮小しております。

このような経営環境の下、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は1兆6,774億円（前年同期比9.9%増収）となり、営業利益は722億円（前年同期比341億円の増益）、経常利益は737億円（前年同期比345億円の増益）となりました。また、たな卸資産評価の影響を除いた場合（カレント・コスト・オブ・サプライベース）の経常利益相当額は273億円（前年同期比27億円の減益）となっております。なお、石油製品等の国際トレーディング事業に関して、平成19年8月よりシェルグループとオペレーションを一体化したことにより、当該事業の売上高は前年同期比で2,115億円減少しましたが、当該事業の収益は事業賃貸料として安定的に回収される仕組みであるため、当社グループの利益に与える影響は軽微です。

特別損益については、固定資産等の処分に伴う処分損益、株価下落に伴う投資有価証券の評価損等をあわせて、53億円の純損失を計上しました。

以上の結果、中間連結純利益は392億円（前年同期比182億円の増益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

石油事業

原油調達においては、サウジ・アラムコ社からの原油供給を中心に、その他の中東産油国及びシェルグループとも連携し、当社グループ製油所にとって最適かつ柔軟な原油調達を行いました。

製造・供給面においては、さらなる操業の安定かつ効率化を目指すとともに、製油所稼働率と高付加価値製品の生産比率の向上に引き続き努めました。一方、提携関係にある富士石油株式会社袖ヶ浦製油所においては、接触分解装置が新設され、当社の製品引取の安定性が高まるとともに、国内製品供給能力の向上に資することとなりました。また、平成20年4月に帝人ファイバー株式会社、三菱商事株式会社とキシレン事業提携を目的とした合併会社を立ち上げ、当社は混合キシレンの安定的な供給先を確保するとともに、石油化学分野であるパラキシレン事業分野への進出を果たしました。

国内の流通面においては、他の石油会社との油槽所の共同利用及び製品融通による流通網の効率化を進めるとともに、物流の一貫管理体制により大幅な輸送需要の変動に対して的確かつ柔軟に対応しました。また、燃費効率を実現する電気推進方式の内航タンカーを含めた新造タンカー2隻を業界に先駆けて就航させ、海上輸送の安全性・安定性の向上と温暖化ガスの削減を推進しました。油槽所においては、業務の効率性及び安全性向上のためのシステム標準化をさらに進展させました。

石油製品販売事業においては、引き続き給油所ネットワークの効率化を目指し、有望立地への新設給油所の出店、既存給油所のセルフ化を積極的に進めました。さらには、「ファンタジスタ」ブランドでのショッピングセンター併設給油所を新たに2店開所し、累計で12ヶ所としたほか、すでに営業を開始したコンビニエンスストア併設給油所においても検証を重ね、さらなる展開に向け準備中です。また、店頭におけるお客様の利便性向上を目指した、非接触ICカードによる決済サービス（QUICPay™「クイックペイ」）の導入に関しては、全国約500ヶ所のセルフサービス給油所で7月1日からの開始の準備を整えました。一方、石油連盟加盟各社とともに取り組んでいる「バイオガソリン（ETBE配合）実証販売事業」については、平成20年4月より新たに9ヶ所の給油所にて販売を開始し、合計16ヶ所の給油所にて展開中です。

LPG事業においては、住友商事株式会社との事業統合が最終合意に至り、その一部として、輸入・国内需給業務が平成20年4月より当社へ集約されました。これにより、より効率的なLPGの供給体制が可能となりました。

以上の結果、石油事業においては、ガソリンの販売数量は上記の諸施策によりほぼ前年同期実績を維持し、また、重油の国内販売数量の減少については、旺盛な需要を背景に市況が好調な海外マーケットに向けた中間留分の輸出数量の増加によってカバーした結果、売上高は1兆6,600億円（前年同期比10.0%増収）となりました。損益面については、営業利益が前年同期比334億円増益の703億円となりました。これは、原油価格が年初よりほぼ右肩上がりの上昇を続けたため、総平均法を採用しているたな卸資産評価の影響額が大幅に増加し、売上原価を押し下げる効果が発生したこと等によるものです。なお、たな卸資産評価の影響を除いた場合の営業利益相当額は、原油コスト等の上昇を製品販売価格に転嫁しきれず、239億円と前年同期の277億円に比較して38億円の減益となりました。

不動産事業

オフィスビル賃貸においては、企業業績が好調な状況を反映し、東京のビジネス中心部では依然低い空室率を維持しているものの、その他の地域においては前連結会計期間末より空室率が徐々に増加しております。このような業界環境の下、当社所有ビルは依然低い空室率を維持しており、その結果、売上高は21億円（前年同期比0.1%増）、営業利益は14億円（前年同期比0億円の増益）とほぼ横ばいとなりました。

その他事業

CIS太陽電池（銅、インジウム、セレンを使用した薄膜太陽電池）事業においては、連結子会社である昭和シェルソーラー株式会社において、第1工場である宮崎プラントが平成19年度下半期より量産体制に入り、また、第2工場は平成21年度の稼働を目指し現在建設中です。CIS太陽電池「ソラシス」は、「第2回ものづくり日本大賞」及び「2007年度グッドデザイン賞」の受賞に続き、「平成19年度新エネ大賞（経済産業大臣賞）」を受賞する等、そのデザインや先進性が高い評価を受けております。

電力事業においては、平成20年1月に経済産業省へ「特定規模電気事業開始届出書」を提出し、4月より電力の小売を開始しました。また、大型天然ガス火力発電所の建設プロジェクトを推進する株式会社扇島パワーでは、発電所建設工事が進められております。

以上の結果、その他事業においては、売上高は152億円（前年同期比7.2%増収）、営業利益は5億円（前年同期比5億円の増益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが330億円の純支出、投資活動によるキャッシュ・フローが130億円の純支出、財務活動によるキャッシュ・フローが470億円の純収入となった結果、前連結会計年度末に比べ9億円増加し、166億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は330億円の純支出（前年同期は300億円の純収入）となりました。これは、原油価格高騰に伴う運転資本の増加による支出増及び法人税等の支払額が、税金等調整前中間純利益（683億円）及び資金の支出を伴わない減価償却費（152億円）等の増加要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は130億円の純支出（前年同期比31億円増）となりました。これは、主に給油所・精製設備等の改修に伴う固定資産の取得等設備投資によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は470億円の純収入（前年同期は222億円の純支出）となりました。これは、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの不足分を短期借入金及びコマーシャル・ペーパーによりファイナンスした結果です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) (百万円)	前年同期比(%)
石油事業	789,888	31.6
合計	789,888	31.6

- (注) 1 上記の金額は、石油事業に属する製造会社の製品生産金額の総計を記載しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループでは、主要製品について受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) (百万円)	前年同期比(%)
石油事業	1,660,041	10.0
不動産事業	2,137	0.1
その他事業	15,260	7.2
合計	1,677,438	9.9

- (注) 1 「主要な相手先別販売実績」に該当する販売相手先はないため、記載を省略しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 各セグメントの販売実績の金額は、外部顧客への売上高を記載しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結または変更した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における当社グループの主な研究開発活動の概要は次の通りであり、試験・研究開発費(含む減価償却費)の総額は11億円です。

(1) 石油事業

石油関連分野

天然ガスから合成した新燃料GTL (Gas To Liquids)を用いた石油ファンヒーター専用燃料「エコ灯油」を今冬期シーズンも引き続き地域限定販売(東京、神奈川、群馬)しました。

一方、GTL(FTD)(注)燃料の有用性に着眼し、独立行政法人交通安全環境研究所が中心となって実施している国土交通省の委託事業「次世代低公害車両開発・実用化促進プロジェクト」の一環として、トヨタ自動車株式会社、日野自動車株式会社、シェル・インターナショナル・ペトロリウム・カンパニー、豊田通商株式会社とともに、100% GTL(FTD)燃料を使用したトラックによる公道走行試験を平成20年3月まで実施し、GTL燃料の使用が問題ないことを確認しました。

また、バイオディーゼル燃料の導入に向けた財団法人石油産業活性化センター(PEC)のプロジェクトに参画して、バイオディーゼル燃料の流過程における酸化安定性の評価に取り組みました。あわせて高品質・高性能な自動車用/工業用潤滑油、グリース及びアスファルトの商品化に取り組んでおります。

環境関連分野

石油産業施設における環境への影響を考慮し、土壌環境対策のための技術開発を継続して実施しております。具体的には製油所、油槽所、給油所等の石油施設における土壌環境の調査、分析評価技術及び浄化技術の研究等を行い、土壌環境対策に関連する技術・ノウハウの蓄積を進め、実際の対策に役立てております。

新規技術分野

水素エネルギー関連では、平成15年6月以来燃料電池自動車の普及に向けた経済産業省の水素ステーションの実証供給試験に参画し、平成20年6月末現在延べ2,700台を超える燃料電池自動車へ水素供給を行いました。この実証供給試験では、供給技術のみならず、安全管理、機器及びシステムのメンテナンス等に関するノウハウを蓄積するとともに、延べ9,300人以上の見学者を受け入れ、環境負荷低減社会実現に向けての広報活動にも貢献してきました。

また、燃料電池の一般家庭への普及に向け、新エネルギー財団が主催するプロジェクトに参画し、LPガスを燃料とする家庭用燃料電池の実証試験にも引き続き取り組みました。

(2) 不動産事業

当中間連結会計期間において、不動産事業に関する研究開発は実施しておりません。

(3) その他事業

環境対応型のクリーンなエネルギー源として注目されているCIS太陽電池については、前連結会計年度に引き続き独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のプロジェクトに参画し、より一層の高性能化を図る研究開発に取り組んでおります。

（注）FTD燃料は、Fischer-Tropsch製法による合成液体燃料で、ディーゼルエンジンに適した燃焼特性と硫黄分・アロマ分を含まない性状をもっております。GTL燃料は、この製法により天然ガスから作られた合成燃料です。この燃料は、排出ガスのクリーン化に大きく寄与すると考えられており、軽油と比べ粒子状物質、炭化水素及び一酸化炭素を低減することが試験結果でも示されております。また、市場導入時には既存のインフラを活用でき、天然ガスのみならず資源が豊富な石炭やバイオマスからも製造が可能なことから、軽油に代わる有望な代替燃料と考えられております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は以下の通りです。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
昭和シェル石油株式会社 厚木リサーチセンター(仮称)	神奈川県 厚木市	その他事業	太陽電池技術 研究設備	7,000		自己資金 借入金	平成20年 7月	平成21年 3月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月12日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	376,850,400	同左	東京証券取引所 (注)	
計	376,850,400	同左		

(注) 東京証券取引所は市場第一部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日		376,850,400		34,197		22,045

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	シェルセンター ロンドン SE1 英国	125,261.2	33.24
アラムコ・ジャパン・ホールディングス・カンパニー・ビー・ブイ	ライデン 2316ZB ステルスヴェルト14 オランダ	56,380.0	14.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,415.7	4.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,422.7	3.30
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	10,520.7	2.79
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	6,859.9	1.82
ザ・アングロサクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	シェルセンター ロンドン SE1 英国	6,784.0	1.80
インベスターズ・バンク (常任代理人 スタンダード・チャータード銀行)	200 クラレンドンストリート私書箱9130 ボストン マサチューセッツ 02117-9130 米国 (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	6,255.9	1.66
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	私書箱351 ボストン マサチューセッツ 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,015.9	1.33
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー	4,597.9	1.22
計		249,513.9	66.21

- (注) 1 ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドが所有する発行済株式総数に対する所有株式割合33.24%と同社の子会社であるザ・アングロサクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドが所有する間接保有分1.80%を合計した35.04%がシェルグループの発行済株式総数に対する所有株式割合です。
- 2 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次の通りです。
- | | |
|-------------------------|------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 15,415.7千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 12,422.7千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 10,520.7千株 |
- 3 バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から平成20年7月7日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成20年6月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数 の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	400 ハワード・ストリート サンフランシスコ カリフォルニア州 米国	9,154.0	2.43
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	7,255.0	1.93
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	1 ロイヤル・ミント・コート ロンドン EC3N 4HH 英国	2,751.2	0.73
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	400 ハワード・ストリート サンフランシスコ カリフォルニア州 米国	1,855.3	0.49
計		21,015.6	5.58

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 149,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 174,200		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 376,333,500	3,763,335	同上
単元未満株式	普通株式 192,800		同上
発行済株式総数	376,850,400		
総株主の議決権		3,763,335	

(注) 1 「単元未満株式」欄には自己保有株式5株及び相互保有株式に該当するシェル徳発株式会社保有の50株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4,500株(議決権45個)及び50株含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和シェル石油株式会社	東京都港区台場2丁目3番2号	149,900		149,900	0.04
(相互保有株式) 西部石油株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	115,000		115,000	0.03
シェル徳発株式会社	徳島県徳島市中洲町3丁目5番地1号	31,100		31,100	0.01
三重石商事株式会社	三重県四日市市白須賀3丁目6番8号	14,000		14,000	0.00
株式会社 シェル石油大阪発売所	大阪市淀川区西中島2丁目11番30号	10,000		10,000	0.00
株式会社昭友	東京都港区東新橋1丁目2番11号	2,000		2,000	0.00
豊通石油販売株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,100		1,100	0.00
共同瓦斯株式会社	愛媛県四国中央市土居町入野671	1,000		1,000	0.00
計		324,100		324,100	0.09

2 【株価の推移】

【当中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,235	1,081	1,086	1,150	1,190	1,171
最低(円)	885	880	936	1,002	1,073	1,092

(注) 上記株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員 の 異動は、次 の と お り で す。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長		村山 康夫	平成20年 8月 6日

(2) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
代表取締役 社長代行		常務取締役	財務部長	新井 純	平成20年 8月 6日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	(注3)	16,122		17,491		16,479		
2 受取手形及び売掛金	(注2・3)	368,426		417,591		386,151		
3 たな卸資産	(注3)	286,803		440,195		361,738		
4 その他		37,007		39,695		38,658		
5 貸倒引当金		474		349		336		
流動資産合計		707,886	56.8	914,624	63.7	802,691	59.9	
固定資産								
1 有形固定資産	(注1・3)							
(1) 建物及び構築物		115,641		111,488		114,352		
(2) 機械装置 及び運搬具		121,922		120,267		123,934		
(3) 土地		162,449		162,279		162,295		
(4) その他		23,046		22,166		20,389		
有形固定資産合計		423,060	(33.9)	416,201	(29.0)	420,972	(31.5)	
2 無形固定資産		11,363	(0.9)	11,152	(0.8)	11,155	(0.8)	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		54,526		49,317		53,000		
(2) その他		51,209		44,781		52,353		
(3) 貸倒引当金		1,162		1,117		1,057		
投資その他の資産 合計		104,572	(8.4)	92,982	(6.5)	104,295	(7.8)	
固定資産合計		538,996	43.2	520,335	36.3	536,423	40.1	
資産合計		1,246,882	100.0	1,434,960	100.0	1,339,114	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び買掛金	(注2)	342,221		467,235		387,675		
2 短期借入金	(注3)	57,422		101,799		82,602		
3 未払金	(注3)	194,110		145,109		201,629		
4 賞与引当金		2,152		2,113		2,092		
5 役員賞与引当金		39		30		63		
6 コマーシャル・ ペーパー		49,000		61,000		24,000		
7 その他		70,781		78,922		86,776		
流動負債合計		715,728	57.4	856,212	59.6	784,839	58.6	
固定負債								
1 社債		30,000		30,000		30,000		
2 長期借入金	(注3)	38,713		44,516		46,532		
3 退職給付引当金		78,625		73,883		73,888		
4 特別修繕引当金		13,111		12,881		12,809		
5 役員退職慰労 引当金				337				
6 その他		25,058		26,073		32,773		
固定負債合計		185,509	14.9	187,692	13.1	196,005	14.6	
負債合計		901,238	72.3	1,043,904	72.7	980,845	73.2	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		34,197	(2.7)	34,197	(2.4)	34,197	(2.6)	
2 資本剰余金		22,112	(1.8)	22,112	(1.5)	22,112	(1.6)	
3 利益剰余金		262,245	(21.0)	310,672	(21.7)	278,251	(20.8)	
4 自己株式		168	(0.0)	176	(0.0)	174	(0.0)	
株主資本合計		318,386	25.5	366,806	25.6	334,386	25.0	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		6,276	(0.5)	4,629	(0.3)	4,546	(0.3)	
評価・換算差額等 合計		6,276	0.5	4,629	0.3	4,546	0.3	
少数株主持分		20,982	1.7	19,620	1.4	19,336	1.5	
純資産合計		345,644	27.7	391,056	27.3	358,269	26.8	
負債・純資産合計		1,246,882	100.0	1,434,960	100.0	1,339,114	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			1,526,079	100.0		1,677,438	100.0		3,082,641	100.0
売上原価			1,428,314	93.6		1,546,858	92.2		2,874,422	93.2
売上総利益			97,764	6.4		130,580	7.8		208,219	6.8
販売費及び一般管理費										
1 運賃諸掛		23,116			22,117			45,271		
2 人件費	(注1)	15,019			14,827			30,095		
3 賃借料		2,317			2,308			4,749		
4 減価償却費		2,514			2,687			5,007		
5 その他	(注2)	16,633	59,600	3.9	16,357	58,298	3.5	34,282	119,405	3.9
営業利益			38,164	2.5		72,281	4.3		88,813	2.9
営業外収益										
1 受取利息		81			78			159		
2 受取配当金		451			530			541		
3 為替差益		1,455			1,617			3,399		
4 持分法による 投資利益		169			733			544		
5 その他		1,160	3,317	0.2	1,447	4,408	0.3	4,167	8,811	0.3
営業外費用										
1 支払利息		1,843			2,323			3,926		
2 その他		425	2,269	0.1	637	2,961	0.2	988	4,915	0.2
経常利益			39,213	2.6		73,728	4.4		92,709	3.0
特別利益										
1 固定資産売却益	(注3)	366			47			3,484		
2 投資有価証券売却益		47								
3 投資有価証券等 売却益					30			117		
4 撤去費用戻入益					739					
5 企業立地促進補助金					304					
6 その他		75	489	0.0	126	1,248	0.1	512	4,114	0.1
特別損失										
1 固定資産処分損	(注4)	912			1,083			5,971		
2 投資有価証券評価損		4								
3 投資有価証券等 評価損					4,419			13		
4 ゴルフ会員権評価損		6								
5 減損損失	(注5)	443			445			7,505		
6 役員退職慰労金		1,073			230			1,073		
7 その他		46	2,486	0.2	420	6,598	0.4	3,689	18,254	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			37,215	2.4		68,378	4.1		78,569	2.5
法人税、住民税 及び事業税		16,358			29,742			36,889		
法人税等調整額		316	16,041	1.0	1,190	28,552	1.7	723	36,165	1.1
少数株主利益			231	0.0		625	0.1			
少数株主損失									1,325	0.0
中間(当期)純利益			20,942	1.4		39,201	2.3		43,729	1.4

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本					評価・ 換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年12月31日残高 (百万円)	34,197	22,111	248,108	422	303,995	5,416	21,544	330,956
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			6,775		6,775			6,775
中間純利益			20,942		20,942			20,942
自己株式の取得				5	5			5
自己株式の処分		0		258	259			259
持分増加に伴う変動額			296		296	7	478	174
連結子会社の増加に伴う 減少額			327		327			327
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						851	83	767
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	-	0	14,136	253	14,390	859	562	14,687
平成19年 6月30日残高 (百万円)	34,197	22,112	262,245	168	318,386	6,276	20,982	345,644

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	株主資本					評価・ 換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年12月31日残高 (百万円)	34,197	22,112	278,251	174	334,386	4,546	19,336	358,269
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			6,780		6,780			6,780
中間純利益			39,201		39,201			39,201
自己株式の取得				2	2			2
自己株式の処分		0		1	1			1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						83	283	366
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	-	0	32,420	1	32,419	83	283	32,786
平成20年 6月30日残高 (百万円)	34,197	22,112	310,672	176	366,806	4,629	19,620	391,056

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・ 換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年12月31日残高 (百万円)	34,197	22,111	248,108	422	303,995	5,416	21,544	330,956
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			13,555		13,555			13,555
当期純利益			43,729		43,729			43,729
自己株式の取得				11	11			11
自己株式の処分		1		259	260			260
持分増加に伴う変動額			296		296	7	478	174
連結子会社の増加に伴う 減少額			327		327			327
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						878	1,730	2,608
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	-	1	30,142	247	30,391	870	2,208	27,312
平成19年12月31日残高 (百万円)	34,197	22,112	278,251	174	334,386	4,546	19,336	358,269

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		37,215	68,378	78,569
減価償却費		13,311	15,257	26,708
減損損失		443	445	7,505
有形固定資産処分損		912	1,083	5,971
有形固定資産売却益		366	47	3,484
投資有価証券等評価損			4,419	
役員退職慰労金			230	1,073
貸倒引当金の増減額		47	72	195
退職給付引当金の増減額		54	4	4,682
役員退職慰労引当金の 増減額			337	
役員賞与引当金の増減額		22		
特別修繕引当金の増減額			71	1,456
受取利息及び受取配当金		532	609	700
支払利息		1,843	2,323	3,926
売上債権の増減額		42,125	31,439	59,850
たな卸資産の増減額		9,948	78,457	84,883
仕入債務の増減額		46,706	19,222	91,460
その他		6,742	8,809	8,940
小計		40,797	7,526	71,816
利息及び配当金の受取額		532	608	696
利息の支払額		1,871	2,407	3,881
法人税等の支払額		9,392	23,676	23,835
営業活動による キャッシュ・フロー		30,066	33,001	44,796
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の 取得による支出		8,205	11,032	23,617
無形固定資産の 取得による支出			1,279	
有形固定資産の 売却による収入		649	256	4,668
投資有価証券の 取得による支出		148	447	1,170
投資有価証券の 売却による収入		160	69	268
短期貸付金の純増減額		793	465	2,504
長期貸付による支出		33	8	72
長期貸付金の 回収による収入		2	1	6
その他		1,533	160	3,267
投資活動による キャッシュ・フロー		9,902	13,066	25,687

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		7,097	19,739	34,281
コマーシャル・ペーパー の純増減額		19,000	37,000	44,000
長期借入による収入				10,000
長期借入金の 返済による支出		3,488	2,558	7,673
自己株式の取得による支出		5	2	11
配当金の支払額		6,775	6,780	13,555
少数株主に対する 配当金の支払額		330	392	330
その他		259	0	260
財務活動による キャッシュ・フロー		22,241	47,005	21,029
現金及び現金同等物の増減額		2,077	937	1,920
現金及び現金同等物の 期首残高		16,541	15,686	16,541
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加高		1,066		1,066
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	注	15,529	16,624	15,686

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社数 27社 連結子会社名 昭和四日市石油株式会社 東亜石油株式会社 東扇島オイルターミナル株式会社 昭和シェル船舶株式会社 昭石ガス株式会社 日本グリース株式会社 昭石化工株式会社 平和汽船株式会社 昭石海外石油開発株式会社 株式会社ライジングサン 昭石エンジニアリング株式会社 株式会社ペトロスター関西 中央シェル石油販売株式会社 関東礦油エネルギー株式会社 中川石油株式会社 東京シェルパック株式会社 株式会社ペトロスター関東 株式会社サンロード 株式会社新陽石油 株式会社昭石ホームガス 株式会社丸新 若松ガス株式会社 株式会社ジェネックス 株式会社オンサイトパワー セントラルエネルギー株式会社 日商礪油株式会社 昭和シェルソーラー株式会社	(1)連結子会社数 26社 連結子会社名 昭和四日市石油株式会社 東亜石油株式会社 昭和シェル船舶株式会社 昭石ガス株式会社 日本グリース株式会社 昭石化工株式会社 平和汽船株式会社 昭石海外石油開発株式会社 株式会社ライジングサン 昭石エンジニアリング株式会社 株式会社ペトロスター関西 中央シェル石油販売株式会社 関東礦油エネルギー株式会社 中川石油株式会社 東京シェルパック株式会社 株式会社ペトロスター関東 株式会社サンロード 株式会社新陽石油 株式会社昭石ホームガス 株式会社丸新 株式会社ジェネックス 株式会社オンサイトパワー セントラルエネルギー株式会社 日商礪油株式会社 昭和シェルソーラー株式会社	(1) 連結子会社数 27社 連結子会社名 昭和四日市石油株式会社 東亜石油株式会社 東扇島オイルターミナル株式会社 昭和シェル船舶株式会社 昭石ガス株式会社 日本グリース株式会社 昭石化工株式会社 平和汽船株式会社 昭石海外石油開発株式会社 株式会社ライジングサン 昭石エンジニアリング株式会社 株式会社ペトロスター関西 中央シェル石油販売株式会社 関東礦油エネルギー株式会社 中川石油株式会社 東京シェルパック株式会社 株式会社ペトロスター関東 株式会社サンロード 株式会社新陽石油 株式会社昭石ホームガス 株式会社丸新 若松ガス株式会社 株式会社ジェネックス 株式会社オンサイトパワー セントラルエネルギー株式会社 日商礪油株式会社 昭和シェルソーラー株式会社

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>昭和シェルソーラー株式会社は、業容の拡大に伴い、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結子会社になりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社ハヤワ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>前連結会計年度まで連結子会社であった東扇島オイルターミナル株式会社は、連結子会社である東亜石油株式会社と合併し消滅したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社ハヤワ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>昭和シェルソーラー株式会社は、業容の拡大に伴い、重要性が増したため当中間連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社ハヤワ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社11社 会社名 西部石油株式会社 株式会社ダイヤ昭石 株式会社シェル石油 大阪発売所 セントラル石油瓦斯 株式会社 新潟石油共同備蓄株 式会社 シェル徳発株式会社 ジャパンオイルネッ トワーク株式会社 三重石商事株式会社 常陽シェル石油販売 株式会社 丸紅エネルギー株式 会社 豊通石油販売株式会 社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非 連結子会社及び関連会 社(株式会社旭洋他) は、それぞれ中間連結 純損益及び連結利益剰 余金等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体 としても重要性がない ため、持分法適用範囲 から除外しておりま す。</p> <p>(3) 持分法適用会社のう ち、中間決算日が中間 連結決算日と異なる会 社については、各社の 中間会計期間に係る中 間財務諸表を使用し ております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社12社 会社名 西部石油株式会社 株式会社ダイヤ昭石 株式会社シェル石油 大阪発売所 セントラル石油瓦斯 株式会社 新潟石油共同備蓄株 式会社 シェル徳発株式会社 ジャパンオイルネッ トワーク株式会社 三重石商事株式会社 常陽シェル石油販売 株式会社 丸紅エネルギー株式 会社 豊通石油販売株式会 社 TSアロマティックス 株式会社</p> <p>TSアロマティックス 株式会社は、株式取 得に伴い、当中間連 結会計期間より持分 法適用の関連会社に 含めております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社11社 会社名 西部石油株式会社 株式会社ダイヤ昭石 株式会社シェル石油 大阪発売所 セントラル石油瓦斯 株式会社 新潟石油共同備蓄株 式会社 シェル徳発株式会社 ジャパンオイルネッ トワーク株式会社 三重石商事株式会社 常陽シェル石油販売 株式会社 丸紅エネルギー株式 会社 豊通石油販売株式会 社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非 連結子会社及び関連会 社(株式会社旭洋他) は、それぞれ連結純損 益(持分相当額)及び利 益剰余金(持分相当額) に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体として 重要性がないため、持 分法適用範囲から除外 しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のう ち、決算日が連結決算 日と異なる会社につい ては、各社の事業年度 に係る財務諸表を使用 してしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社サンロード、株式会社新陽石油、中川石油株式会社、株式会社ペトロスター関西、株式会社ペトロスター関東、株式会社昭石ホームガス、株式会社丸新及びセントラルエネルギー株式会社の間接決算日は3月31日、東京シェルパック株式会社の間接決算日は4月30日となっているため、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用して作成しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。	同左	連結子会社のうち、株式会社ペトロスター関西、株式会社ペトロスター関東、中川石油株式会社、株式会社サンロード、株式会社新陽石油、株式会社昭石ホームガス、株式会社丸新及びセントラルエネルギー株式会社の間接決算日は9月30日であり、東京シェルパック株式会社の間接決算日は10月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	その他有価証券 時価のあるもの 同左	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左
デリバティブ	時価法によっております。	同左	同左
たな卸資産	主として総平均法に基づく原価法を採用しております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>有形固定資産 主として定額法を採 用しており、耐用年数 及び残存価額は、法人 税法に規定する方法と 同一の基準によってお ります。</p> <p>なお、当社京浜製油 所扇町工場及び連結子 会社昭和四日市石油株 式会社の主要石油精製 設備については、自主 耐用年数(20年)を採 用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用してお ります。</p> <p>なお、自社利用のソ フトウェアについて は、社内における利用 可能期間(5年)に基 づく定額法によってお ります。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の 計上基準 貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上してお ります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
賞与引当金	<p>従業員の賞与支給に充て るため、原則として支給見 込額のうち、当中間連結 会計期間対応分を計上して おります。</p>	<p>同左</p>	<p>従業員の賞与支給に充て るため、原則として支給見 込額のうち、当連結会計年 度対応分を計上してあり ます。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
役員賞与引当金	役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間対応分を計上しております。	同左	役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13～14年)による均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 会計基準変更時差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13～14年)による均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理することとしております。 会計基準変更時差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。
特別修繕引当金	将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修繕費用及び消防法により定期開放点検が義務づけられたタンク等に係る点検修理費用の当中間連結会計期間に対応する見積額を計上しております。	同左	将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修繕費用及び消防法により定期開放点検が義務づけられたタンク等に係る点検修理費用の当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。
役員退職慰労引当金		一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給見込額を計上しております。	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	当社グループはヘッジ会計を適用しておりません。	同左	同左
(6) 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当中間連結会計期間から法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微です。</p>	<p>(役員退職慰労引当金) 一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間より内規に基づく当中間連結会計期間末の支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微です。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法) 当連結会計年度より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当中間連結会計期間30百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より、特別利益の「投資有価証券等売却益」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当中間連結会計期間4,404百万円)及び「ゴルフ会員権評価損」(当中間連結会計期間14百万円)は、当中間連結会計期間より、特別損失の「投資有価証券等評価損」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「役員賞与引当金の増減額」については、金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「役員賞与引当金の増減額」は、32百万円です。</p> <p>前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「特別修繕引当金の増減額」及び「投資有価証券等評価損」については、金額的重要性を鑑み当中間連結会計期間より独立掲記しました。なお、前中間連結会計期間の「特別修繕引当金の増減額」1,758百万円及び「投資有価証券等評価損」10百万円は、「その他」に含まれております。</p> <p>前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」については、金額的重要性を鑑み当中間連結会計期間より独立掲記しました。なお、前中間連結会計期間の「無形固定資産の取得による支出」1,066百万円は、「その他」に含まれております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ166百万円減少しております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、残存簿価を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ2,105百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
1 (注1) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 659,969百万円	1 (注1) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 673,994百万円	1 (注1) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 663,588百万円
2 (注2) 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しました。したがって、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の中間連結会計期間末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 1,451百万円 支払手形 447百万円	2 (注2) 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理	2 (注2) 連結会計期間末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しました。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 409百万円 支払手形 347百万円
3 (注3) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りです。 現金及び預金 3,018百万円 (百万円) 受取手形及び売掛金 1,161百万円 (百万円) たな卸資産 80百万円 (百万円) 建物及び構築物 23,264百万円 (23,126百万円) タンク 4,230百万円 (4,230百万円) 機械装置及び運搬具 100,492百万円 (100,492百万円) 土地 36,076百万円 (33,832百万円) その他の有形固定資産 12百万円 (12百万円) 計 168,335百万円 (161,694百万円) 担保付債務は次の通りです。 長期借入金 15,054百万円 (4,344百万円) 短期借入金 4,422百万円 (15,047百万円) 未払金 60,286百万円 (百万円) 計 79,762百万円 (19,392百万円) 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 なお、上記の他に連結子会社である株式会社ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。 株式会社ジェネックス株式 1,680百万円 株式会社ジェネックスに対する長期貸付金 2,520百万円	3 (注3) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りです。 現金及び預金 3,351百万円 (百万円) 受取手形及び売掛金 1,424百万円 (百万円) たな卸資産 71百万円 (百万円) 建物及び構築物 21,361百万円 (21,306百万円) タンク 4,474百万円 (4,474百万円) 機械装置及び運搬具 93,177百万円 (93,177百万円) 土地 40,894百万円 (33,832百万円) その他の有形固定資産 10百万円 (10百万円) 計 164,767百万円 (152,801百万円) 担保付債務は次の通りです。 長期借入金 11,436百万円 (11,436百万円) 短期借入金 3,619百万円 (3,610百万円) 未払金 34,766百万円 (百万円) 計 49,823百万円 (15,046百万円) 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 なお、上記の他に連結子会社である株式会社ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。 株式会社ジェネックス株式 1,680百万円 株式会社ジェネックスに対する長期貸付金 2,520百万円	3 (注3) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りです。 現金及び預金 3,873百万円 (百万円) 受取手形及び売掛金 1,248百万円 (百万円) たな卸資産 82百万円 (百万円) 建物及び構築物 22,220百万円 (22,150百万円) タンク 4,776百万円 (4,776百万円) 機械装置及び運搬具 96,218百万円 (96,218百万円) 土地 35,733百万円 (33,832百万円) その他の有形固定資産 11百万円 (11百万円) 計 164,165百万円 (156,989百万円) 担保付債務は次の通りです。 長期借入金 13,262百万円 (13,262百万円) 短期借入金 4,172百万円 (4,152百万円) 未払金 65,312百万円 (百万円) 計 82,747百万円 (17,415百万円) 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 なお、上記の他に連結子会社である株式会社ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。 株式会社ジェネックス株式 1,680百万円 株式会社ジェネックスに対する長期貸付金 2,520百万円

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																																
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証額</p> <table> <tr> <td>ジャパンオイルネットワーク㈱</td> <td>4,268百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ダイヤ昭石</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱エス・アイ東海</td> <td>291百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ジェイ・エル・エス</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,110百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対する保証額</p> <table> <tr> <td>保証額</td> <td>1,245百万円</td> </tr> </table> <p>5 特定融資枠契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行で組成される融資シンジケート団と極度額60,000百万円の特定融資枠契約(コミットメントライン契約)、及びみずほコーポレート銀行と特定融資枠契約(当座勘定貸越契約)10,000百万円を締結しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における同契約に係る借入実行残高はありません。</p>	ジャパンオイルネットワーク㈱	4,268百万円	㈱ダイヤ昭石	500百万円	㈱エス・アイ東海	291百万円	㈱ジェイ・エル・エス	51百万円	合計	5,110百万円	保証額	1,245百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証額</p> <table> <tr> <td>ジャパンオイルネットワーク㈱</td> <td>2,542百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱エス・アイ東海</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ジェイ・エル・エス</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,857百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対する保証額</p> <table> <tr> <td>保証額</td> <td>1,126百万円</td> </tr> </table> <p>5 特定融資枠契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行で組成される融資シンジケート団と極度額140,000百万円の特定融資枠契約(コミットメントライン契約)、及びみずほコーポレート銀行と特定融資枠契約(当座勘定貸越契約)10,000百万円を締結しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末において、みずほコーポレート銀行との特定融資枠契約(当座勘定貸越契約)に係る借入残高が10,000百万円あります。</p>	ジャパンオイルネットワーク㈱	2,542百万円	㈱エス・アイ東海	273百万円	㈱ジェイ・エル・エス	42百万円	合計	2,857百万円	保証額	1,126百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証額</p> <table> <tr> <td>ジャパンオイルネットワーク㈱</td> <td>3,335百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱エス・アイ東海</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ジェイ・エル・エス</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,685百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対する保証額</p> <table> <tr> <td>保証額</td> <td>1,197百万円</td> </tr> </table> <p>5 特定融資枠契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行で組成される融資シンジケート団と極度額60,000百万円の特定融資枠契約(コミットメントライン契約)、及びみずほコーポレート銀行と特定融資枠契約(当座勘定貸越契約)10,000百万円を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において、みずほコーポレート銀行との特定融資枠契約(当座勘定貸越契約)に係る借入残高が10,000百万円あります。</p>	ジャパンオイルネットワーク㈱	3,335百万円	㈱エス・アイ東海	282百万円	㈱ジェイ・エル・エス	68百万円	合計	3,685百万円	保証額	1,197百万円
ジャパンオイルネットワーク㈱	4,268百万円																																	
㈱ダイヤ昭石	500百万円																																	
㈱エス・アイ東海	291百万円																																	
㈱ジェイ・エル・エス	51百万円																																	
合計	5,110百万円																																	
保証額	1,245百万円																																	
ジャパンオイルネットワーク㈱	2,542百万円																																	
㈱エス・アイ東海	273百万円																																	
㈱ジェイ・エル・エス	42百万円																																	
合計	2,857百万円																																	
保証額	1,126百万円																																	
ジャパンオイルネットワーク㈱	3,335百万円																																	
㈱エス・アイ東海	282百万円																																	
㈱ジェイ・エル・エス	68百万円																																	
合計	3,685百万円																																	
保証額	1,197百万円																																	

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																
<p>1 (注1) 人件費に含まれる賞与引当金繰入額、役員賞与引当金繰入額及び退職給付費用</p> <p>賞与引当金繰入額 1,307百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 28百万円</p> <p>退職給付費用 2,083百万円</p> <p>2 (注2) 特別修繕引当金繰入額 74百万円</p> <p>3 (注3) 固定資産売却益の主な内容</p> <p>遊休地 127百万円</p> <p>販売関係施設・用地等 238百万円</p> <p>4 (注4) 固定資産処分損の主な内容</p> <p>販売関係施設・用地等 772百万円</p> <p>製造施設等 40百万円</p> <p>その他遊休施設等 100百万円</p> <p>5 (注5) 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、給油所は1給油所毎、給油所以外については基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については原則として1物件毎に区分しております。</p> <p>事業環境の悪化等により、以下の資産または資産グループ23件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(443百万円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>1 (注1) 人件費に含まれる賞与引当金繰入額、役員賞与引当金繰入額及び退職給付費用</p> <p>賞与引当金繰入額 1,181百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 30百万円</p> <p>退職給付費用 1,929百万円</p> <p>2 (注2) 特別修繕引当金繰入額 92百万円</p> <p>3 (注3) 固定資産売却益の主な内容</p> <p>販売関係施設・用地等 47百万円</p> <p>4 (注4) 固定資産処分損の主な内容</p> <p>販売関係施設・用地等 704百万円</p> <p>製造施設等 165百万円</p> <p>その他遊休施設等 212百万円</p> <p>5 (注5) 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、給油所は1給油所毎、給油所以外については基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については原則として1物件毎に区分しております。</p> <p>事業環境の悪化等により、以下の資産または資産グループ19件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(445百万円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>1 (注1) 人件費に含まれる賞与引当金繰入額、役員賞与引当金繰入額及び退職給付費用</p> <p>賞与引当金繰入額 1,358百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 63百万円</p> <p>退職給付費用 4,129百万円</p> <p>2 (注2) 特別修繕引当金繰入額 253百万円</p> <p>3 (注3) 固定資産売却益の主な内容</p> <p>遊休地 3,196百万円</p> <p>販売関係施設・用地等 288百万円</p> <p>4 (注4) 固定資産処分損の主な内容</p> <p>販売関係施設・用地等 2,377百万円</p> <p>製造施設等 3,358百万円</p> <p>その他遊休施設等 235百万円</p> <p>5 (注5) 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、給油所は1給油所毎、給油所以外については基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については原則として1物件毎に区分しております。</p> <p>事業環境の悪化等により、以下の資産または資産グループ92件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,505百万円)として特別損失に計上しております。</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給油所</td> <td>紫竹山給油所 (新潟県新潟市)他3件</td> <td>土地 建物他</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>サービス ショップ多摩 堀ノ内給油所 (東京都八王子市)他18件</td> <td>土地 建物他</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>443</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	給油所	紫竹山給油所 (新潟県新潟市)他3件	土地 建物他	85	遊休資産	サービス ショップ多摩 堀ノ内給油所 (東京都八王子市)他18件	土地 建物他	357	合計			443	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給油所</td> <td>青木島給油所 (長野県長野市)他5件</td> <td>建物他</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>セルフ彦根給 油所(滋賀県 彦根市)他12 件</td> <td>土地 建物他</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>445</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	給油所	青木島給油所 (長野県長野市)他5件	建物他	95	遊休資産	セルフ彦根給 油所(滋賀県 彦根市)他12 件	土地 建物他	349	合計			445	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給油所</td> <td>草加南給油所 (埼玉県草加市)他19件</td> <td>土地 建物他</td> <td>1,321</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 他</td> <td>シャトレーゼ 豊富(山梨県 中央市)他71 件</td> <td>リース 資産、機 械装置、 建物他</td> <td>6,183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>7,505</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	給油所	草加南給油所 (埼玉県草加市)他19件	土地 建物他	1,321	遊休資産 他	シャトレーゼ 豊富(山梨県 中央市)他71 件	リース 資産、機 械装置、 建物他	6,183	合計			7,505
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																															
給油所	紫竹山給油所 (新潟県新潟市)他3件	土地 建物他	85																																															
遊休資産	サービス ショップ多摩 堀ノ内給油所 (東京都八王子市)他18件	土地 建物他	357																																															
合計			443																																															
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																															
給油所	青木島給油所 (長野県長野市)他5件	建物他	95																																															
遊休資産	セルフ彦根給 油所(滋賀県 彦根市)他12 件	土地 建物他	349																																															
合計			445																																															
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																															
給油所	草加南給油所 (埼玉県草加市)他19件	土地 建物他	1,321																																															
遊休資産 他	シャトレーゼ 豊富(山梨県 中央市)他71 件	リース 資産、機 械装置、 建物他	6,183																																															
合計			7,505																																															
<p>用途毎の減損損失の内訳(百万円)</p> <p>給油所 85 (うち土地7、建物他77)</p> <p>遊休資産 357 (うち土地9、建物他348)</p>	<p>用途毎の減損損失の内訳(百万円)</p> <p>給油所 95 (うち土地10、建物他339)</p>	<p>用途毎の減損損失の内訳(百万円)</p> <p>給油所 1,321 (うち土地943、 建物他378)</p> <p>遊休資産 6,183 (うちリース資産3,689、 機械装置1,067、 建物他1,426)</p>																																																

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>給油所及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として路線価または固定資産税評価額を合理的に調整した評価額によっております。</p>	<p>給油所及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として路線価または固定資産税評価額を合理的に調整した評価額によっております。</p>	<p>給油所及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	376,850,400			376,850,400

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	527,370	3,751	318,670	212,451

(変動事由の概要)

増加・減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取等による増加	3,751株
単元未満株式の売渡による減少	70株
ストック・オプション権利行使による減少	318,600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	6,775	18.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,780	18.00	平成19年6月30日	平成19年9月10日

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	376,850,400			376,850,400

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	216,636	2,410	1,486	217,560

(変動事由の概要)

増加・減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加	2,410株
持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の 当社帰属分	765株
単元未満株式の売渡による減少	721株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	6,780	18.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,780	18.00	平成20年6月30日	平成20年9月10日

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	376,850,400			376,850,400

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	527,370	8,300	319,034	216,636

(変動事由の概要)

増加・減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加	8,300株
単元未満株式の売渡による減少	434株
ストック・オプション権利行使による減少	318,600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 3月29日 定時株主総会	普通株式	6,775	18.00	平成18年12月31日	平成19年 3月30日
平成19年 8月10日 取締役会	普通株式	6,780	18.00	平成19年 6月30日	平成19年 9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,780	18.00	平成19年12月31日	平成20年 3月31日

[前へ](#) [次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲載 されている科目の金額との関係 (平成19年 6月30日)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲載 されている科目の金額との関係 (平成20年 6月30日)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲載されてい る科目の金額との関係 (平成19年12月31日)
1 現金及び 預金勘定 16,122百万円	1 現金及び 預金勘定 17,491百万円	1 現金及び 預金勘定 16,479百万円
2 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 592百万円	2 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 866百万円	2 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 792百万円
現金及び 現金同等物 15,529百万円	現金及び 現金同等物 16,624百万円	現金及び 現金同等物 15,686百万円

[前△](#) [次△](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)					当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)					前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	減損損失累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	減損損失累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	減損損失累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
建物	312	235		77	建物	315	272		42	建物	315	254		60
機械装置及び運搬具	17,653	6,644	91	10,918	機械装置及び運搬具	8,373	2,493	1,322	4,556	機械装置及び運搬具	12,790	4,761	3,754	4,273
工具・器具・備品	1,456	506		950	工具・器具・備品	1,861	585		1,276	工具・器具・備品	2,472	931		1,541
無形固定資産	15	13		2	無形固定資産	38	16		21	無形固定資産	38	13		24
合計	19,437	7,399	91	11,947	合計	10,588	3,368	1,322	5,897	合計	15,616	5,961	3,754	5,900
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,609百万円(1,643) 1年超 14,240百万円(4,259) 合計 17,849百万円(5,902)					未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,061百万円(1,948) 1年超 9,560百万円(4,776) 合計 12,622百万円(6,725)					未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,897百万円(1,809) 1年超 9,382百万円(4,569) 合計 12,279百万円(6,379)				
リース資産減損勘定の残高 73百万円					リース資産減損勘定の残高 1,225百万円					リース資産減損勘定の残高 3,736百万円				
(注1) 上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額です。					(注1) 同左					(注1) 上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。				
(注2) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注2) 同左					(注2) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 支払リース料 1,031百万円 リース資産減損勘定の取崩額 17百万円 減価償却費相当額 1,031百万円					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 支払リース料 605百万円 リース資産減損勘定の取崩額 2,529百万円 減価償却費相当額 605百万円					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,498百万円 リース資産減損勘定の取崩額 43百万円 減価償却費相当額 1,498百万円 減損損失 3,689百万円				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					減価償却費相当額の算定方法 同左					減価償却費相当額の算定方法 同左				

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																										
<p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,643百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,259百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,902百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 上記は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額です。</p> <p>(注2) 未経過リース料中間期末残高相当額は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,643百万円	1年超	4,259百万円	合計	5,902百万円	未経過リース料		1年内	95百万円	1年超	120百万円	合計	216百万円	<p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,948百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,776百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,725百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 同左</p> <p>(注2) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,948百万円	1年超	4,776百万円	合計	6,725百万円	未経過リース料		1年内	103百万円	1年超	159百万円	合計	263百万円	<p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,809百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,569百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,379百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 上記は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。</p> <p>(注2) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,809百万円	1年超	4,569百万円	合計	6,379百万円	未経過リース料		1年内	102百万円	1年超	113百万円	合計	215百万円
1年内	1,643百万円																																											
1年超	4,259百万円																																											
合計	5,902百万円																																											
未経過リース料																																												
1年内	95百万円																																											
1年超	120百万円																																											
合計	216百万円																																											
1年内	1,948百万円																																											
1年超	4,776百万円																																											
合計	6,725百万円																																											
未経過リース料																																												
1年内	103百万円																																											
1年超	159百万円																																											
合計	263百万円																																											
1年内	1,809百万円																																											
1年超	4,569百万円																																											
合計	6,379百万円																																											
未経過リース料																																												
1年内	102百万円																																											
1年超	113百万円																																											
合計	215百万円																																											

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券 株式	12,171	21,628	9,456	7,703	14,894	7,190	12,129	18,864	6,735
合計	12,171	21,628	9,456	7,703	14,894	7,190	12,129	18,864	6,735

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式については、4,392百万円の減損処理を行なっております。なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在) 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在) 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在) 連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	5,610	4,684	5,609
その他	15	15	15
合計	5,626	4,699	5,624

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨関連	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	86,367	86,828	460
	売建			
	米ドル	5,645	5,649	4
合計		92,012	92,477	456

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品関連	石油製品先物取引			
	買建			
	売建	5,838	5,912	74
	原油先渡取引			
	買建	6,324	18,400	12,076
	売建	2,478	2,479	0
	石油製品先渡取引			
	買建	31,246	31,377	131
	売建	36,904	37,956	1,051
	合計		82,792	96,126

(注) 特例処理の対象となる金利スワップ取引を除いております。

当中間連結会計期間末（平成20年6月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨関連	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	154,252	153,113	1,139
	売建			
	米ドル	36,734	36,658	76
	ユーロ	188	193	5
合計		191,175	189,965	1,068

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品関連	石油製品先物取引			
	買建			
	売建			
	原油先渡取引			
	買建	1,441	7,307	5,865
	売建			
	石油製品先渡取引			
	買建			
	売建	1,492	2,288	796
合計		2,933	9,595	5,069

(注) 当中間連結会計期間末における特例処理の対象となる金利スワップ取引はありません。

前連結会計年度末（平成19年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨関連	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	122,457	123,823	1,365
	売建			
	米ドル	15,091	15,484	392
合計		137,548	139,307	973

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品関連	石油製品先物取引			
	買建			
	売建			
	原油先渡取引			
	買建	4,820	16,721	11,900
	売建			
	石油製品先渡取引			
	買建			
	売建	3,083	3,062	21
合計		7,904	19,783	11,921

(注) 特例処理の対象となる金利スワップ取引を除いております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	石油事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,509,715	2,133	14,229	1,526,079		1,526,079
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,451	63	2,860	5,374	(5,374)	
計	1,512,167	2,197	17,089	1,531,453	(5,374)	1,526,079
営業費用	1,475,282	795	17,130	1,493,208	(5,294)	1,487,914
営業利益または営業損失	36,884	1,401	40	38,244	(80)	38,164

- (注) 1 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業区分に属する主な製品または事業内容
 (1) 石油事業 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品
 (2) 不動産事業 不動産の賃貸及び管理
 (3) その他事業 建設工事、自動車用品の販売及びリース業、都市ガス事業、電力卸供給事業、
 分散電源事業、太陽電池事業等
 3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	石油事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,660,041	2,137	15,260	1,677,438		1,677,438
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,635	62	2,945	5,643	(5,643)	
計	1,662,676	2,199	18,206	1,683,082	(5,643)	1,677,438
営業費用	1,592,356	772	17,663	1,610,792	(5,634)	1,605,157
営業利益	70,320	1,426	542	72,290	(8)	72,281

- (注) 1 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業区分に属する主な製品または事業内容
 (1) 石油事業 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品
 (2) 不動産事業 不動産の賃貸及び管理
 (3) その他事業 建設工事、自動車用品の販売及びリース業、都市ガス事業、電力卸供給事業、
 分散電源事業、太陽電池事業等
 3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	石油事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,047,065	4,270	31,306	3,082,641		3,082,641
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	5,811	125	7,217	13,154	(13,154)	
計	3,052,876	4,396	38,523	3,095,796	(13,154)	3,082,641
営業費用	2,968,310	1,539	37,112	3,006,962	(13,134)	2,993,828
営業利益	84,566	2,856	1,411	88,833	(19)	88,813

(注) 1 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品または事業内容

- (1) 石油事業 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品
- (2) 不動産事業 不動産の賃貸及び管理
- (3) その他事業 建設工事、自動車用品の販売及びリース業、都市ガス事業、電力卸供給事業、分散電源事業、太陽電池事業等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	125,585	81,432	207,017
連結売上高(百万円)			1,526,079
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.2	5.3	13.6

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) アジア.....シンガポール、大韓民国、香港
 (2) その他の地域.....UAE、米国、英国、スイス
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

平成19年 8月 1日付で石油製品の国際トレーディング事業をビジネスリースしたこと等に伴い海外売上高が減少し、当中間連結会計期間の連結売上高に占める割合が10%未満となったため、開示を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	189,705	119,320	309,026
連結売上高(百万円)			3,082,641
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.2	3.9	10.0

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) アジア.....シンガポール、大韓民国、香港
 (2) その他の地域.....UAE、米国、英国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。
 4 平成19年 8月 1日付で石油製品の国際トレーディング事業をビジネスリースしたこと等に伴い、当該事業の海外売上高は、前連結会計年度比104,049百万円減少しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	862.00円	986.20円	899.90円
1株当たり中間(当期) 純利益	55.62円	104.08円	116.12円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	55.61円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜 在株式が存在しないため記 載しておりません。	116.12円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借 対照表)の純資産の部の合計(百万円)	345,644	391,056	358,269
普通株式に係る純資産額 (百万円)	324,662	371,435	338,933
中間連結貸借対照表(連結貸借 対照表)の純資産の部の合計額 と1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式に係る中間 連結会計期間末(連結会計年度 末)の純資産額との差額の主な 内訳(百万円)			
少数株主持分	20,982	19,620	19,336
普通株式の発行済株式数(千株)	376,850	376,850	376,850
普通株式の自己株式数(千株)	212	217	216
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(千株)	376,637	376,632	376,633

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円)	20,942	39,201	43,729
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	20,942	39,201	43,729
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式の期中平均株式数 (千株)	376,545	376,633	376,586
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要 な内訳(千株)			
新株予約権	38		19
普通株式増加数(千株)	38		19

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(石油製品の国際トレーディング事業の移管について)</p> <p>1. 内容</p> <p>当社は、石油製品（ガソリン、灯油、ジェット燃料、軽油、重油）及び石油化学原料（ナフサ、コンデンセート）の国際トレーディング事業を平成19年 8月 1日付でシェルグループの国際トレーディング事業部門に事業賃貸という形式で移管することを平成19年 7月25日開催の取締役会にて決議しました。</p> <p>2. 事業移管に伴う影響</p> <p>(1) 当該事業の移管に伴い、当連結会計年度の売上高は、現在の石油製品市況等の環境が変わらなければ約1,600億円程度、来期（平成20年度）は約3,700億円程度減少する見込です。</p> <p>(2) 営業利益及び経常利益への影響は、従来当事業より得ていた利益相当が事業賃貸料として回収されるため、軽微です。</p> <p>(3) 事業別セグメントへの影響は、石油事業において同一の影響があります。</p> <p>(4) 当該事業移管により、シェルグループの国際トレーディング部門の国際ネットワークを有効活用することができ、当社の石油精製・販売事業の最適化や石油製品輸出拡大による収益機会の増大が可能となります。</p>		

(2) 【その他】

防衛庁(現防衛省)発注のジェット燃料等入札事案について、平成7年4月から平成10年12月にかけて防衛庁に納入した石油製品に関し、平成19年2月に公正取引委員会から、当社ジェット燃料等の入札行為が違法であったとの審決が出されましたが、当社は、より公正な判断を仰ぐため、平成19年3月に東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起しました。同事案について公正取引委員会から平成20年1月16日付で課徴金納付命令(金額5億7,744万円)を受領いたしましたが、当社はこれを不服として公正取引委員会に審判請求を行いました。また、同事案に関連して、民法第704条に基づく不当利得の返還を根拠として、当社に対して約8億7,500万円及びその遅延利息の支払を求める訴訟が平成17年12月に提起されております。

当社の現職女性従業員12名が、当社の職能資格制度上の一般職の最上位資格にあることの地位確認並びに性差別による差額賃金、慰謝料及び弁護士費用の支払を求めて平成16年12月24日に東京地方裁判所に訴訟を提起しました。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,506		2,708		3,338	
2 受取手形	(注3)	175		221		166	
3 売掛金		356,898		407,154		375,394	
4 短期貸付金		90,121		91,338		92,310	
5 たな卸資産		273,772		425,287		347,583	
6 繰延税金資産		7,672		8,016		9,258	
7 その他		17,680		14,293		14,669	
8 貸倒引当金		44		543		511	
流動資産合計		751,784	65.9	948,477	71.7	842,209	68.4
固定資産							
1 有形固定資産	(注 1,2)						
(1) 建物		55,952		54,069		54,811	
(2) 構築物		25,077		24,924		25,635	
(3) 機械及び装置		16,859		19,514		19,706	
(4) 土地		117,685		116,668		116,712	
(5) その他		12,602		9,637		10,233	
有形固定資産合計		228,177	(20.0)	224,814	(17.0)	227,099	(18.4)
2 無形固定資産		8,007	(0.7)	8,389	(0.6)	8,131	(0.7)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		24,152		17,115		21,835	
(2) 関係会社株式		49,315		54,366		54,060	
(3) 長期貸付金		37,802		32,607		34,055	
(4) 繰延税金資産		20,277		20,249		20,421	
(5) その他		22,602		17,013		24,736	
(6) 貸倒引当金		744		596		582	
投資その他の資産 合計		153,406	(13.4)	140,755	(10.7)	154,527	(12.5)
固定資産合計		389,591	34.1	373,959	28.3	389,759	31.6
資産合計		1,141,375	100.0	1,322,437	100.0	1,231,968	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金	(注2)	332,710		456,363		375,317		
2 短期借入金		51,712		96,987		77,497		
3 未払金		188,796		138,161		196,225		
4 未払法人税等		14,778		25,413		20,534		
5 賞与引当金		949		898		958		
6 役員賞与引当金		29		27		53		
7 コマーシャル・ ペーパー		49,000		61,000		24,000		
8 その他		62,900		56,458		74,292		
流動負債合計		700,876	61.4	835,310	63.2	768,878	62.4	
固定負債								
1 社債		30,000		30,000		30,000		
2 長期借入金		14,500		24,500		24,500		
3 退職給付引当金		68,803		63,707		63,960		
4 特別修繕引当金		3,080		2,818		2,819		
5 その他		20,809		16,756		23,342		
固定負債合計		137,194	12.0	137,782	10.4	144,621	11.7	
負債合計		838,070	73.4	973,092	73.6	913,499	74.1	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		34,197	(3.0)	34,197	(2.6)	34,197	(2.8)	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		22,045		22,045		22,045		
(2) その他資本剰余金		28		28		28		
資本剰余金合計		22,073	(1.9)	22,074	(1.6)	22,074	(1.8)	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		6,749		6,749		6,749		
(2) その他利益剰余金								
固定資産圧縮 準備金		13,209		13,278		13,278		
固定資産圧縮 特別仮勘定		13						
別途積立金		5,550		5,550		5,550		
繰越利益剰余金		216,744		263,875		233,328		
利益剰余金合計		242,266	(21.3)	289,453	(21.9)	258,907	(21.0)	
4 自己株式		118	(0.0)	126	(0.0)	124	(0.0)	
株主資本合計		298,419	26.2	345,598	26.1	315,053	25.6	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		4,885	(0.4)	3,746	(0.3)	3,415	(0.3)	
評価・換算差額等 合計		4,885	0.4	3,746	0.3	3,415	0.3	
純資産合計		303,304	26.6	349,344	26.4	318,469	25.9	
負債・純資産合計		1,141,375	100.0	1,322,437	100.0	1,231,968	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			1,473,961	100.0		1,620,306	100.0		2,983,549	100.0
売上原価			1,392,930	94.5		1,508,612	93.1		2,811,683	94.2
売上総利益			81,030	5.5		111,694	6.9		171,865	5.8
販売費及び一般管理費			46,281	3.1		44,933	2.8		93,836	3.2
営業利益			34,748	2.4		66,761	4.1		78,028	2.6
営業外収益										
1 受取利息		653			735			1,325		
2 受取配当金		2,161			2,200			2,283		
3 為替差益		1,427			1,584			3,288		
4 その他		502	4,745	0.3	795	5,316	0.3	2,743	9,641	0.3
営業外費用										
1 支払利息		1,615			2,184			3,517		
2 その他		168	1,784	0.1	327	2,512	0.1	380	3,898	0.1
経常利益			37,710	2.6		69,565	4.3		83,772	2.8
特別利益	(注1)		474	0.0		304	0.0		3,676	0.1
特別損失	(注2,3)		2,388	0.2		5,648	0.4		9,863	0.3
税引前中間(当期) 純利益			35,796	2.4		64,220	3.9		77,585	2.6
法人税、住民税 及び事業税		14,834			25,746			34,086		
法人税等調整額		1,050	13,783	0.9	1,146	26,893	1.6	1,934	32,151	1.1
中間(当期)純利益			22,012	1.5		37,327	2.3		45,433	1.5

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本											評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計			その他 有価証券 評価 差額金
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計					
						固定資産 圧縮 準備金	固定資産 圧縮特別 仮勘定	別途 積立金						
平成18年12月31日残高 (百万円)	34,197	22,045	27	22,072	6,749	13,209	13	5,550	201,507	227,029	372	282,927	4,010	286,938
中間会計期間中の変動額														
剰余金の配当									6,775	6,775		6,775		6,775
中間純利益									22,012	22,012		22,012		22,012
自己株式の取得											5	5		5
自己株式の処分			0	0							258	259		259
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)													874	874
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	-	-	0	0	-	-	-	-	15,237	15,237	253	15,491	874	16,366
平成19年 6月30日残高 (百万円)	34,197	22,045	28	22,073	6,749	13,209	13	5,550	216,744	242,266	118	298,419	4,885	303,304

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	株主資本											評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計			その他 有価証券 評価 差額金
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計					
						固定資産 圧縮 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年12月31日残高 (百万円)	34,197	22,045	28	22,074	6,749	13,278	5,550	233,328	258,907	124	315,053	3,415	318,469	
中間会計期間中の変動額														
剰余金の配当								6,780	6,780		6,780		6,780	
中間純利益								37,327	37,327		37,327		37,327	
自己株式の取得										2	2		2	
自己株式の処分			0	0						0	0		0	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)												330	330	
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)			0	0				30,546	30,546	2	30,544	330	30,875	
平成20年 6月30日残高 (百万円)	34,197	22,045	28	22,074	6,749	13,278	5,550	263,875	289,453	126	345,598	3,746	349,344	

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本											評価・換算差額等	純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式			株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計					
						固定資産 圧縮 準備金	固定資産 圧縮特別 仮勘定	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年12月31日残高 (百万円)	34,197	22,045	27	22,072	6,749	13,209	13	5,550	201,507	227,029	372	282,927	4,010	286,938	
事業年度中の変動額															
剰余金の配当									13,555	13,555		13,555		13,555	
当期純利益									45,433	45,433		45,433		45,433	
自己株式の取得											11	11		11	
自己株式の処分			1	1							259	260		260	
その他利益剰余金の 積立						69			69						
その他利益剰余金の 取崩							13		13						
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額 (純額)													595	595	
事業年度中の変動額合計 (百万円)			1	1		69	13		31,821	31,877	247	32,126	595	31,530	
平成19年12月31日残高 (百万円)	34,197	22,045	28	22,074	6,749	13,278		5,550	233,328	258,907	124	315,053	3,415	318,469	

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左
(2) デリバティブ	時価法によっております。	同左	同左
(3) たな卸資産	製品・商品、半製品、原油、原料油 総平均法による原価法を採用しております。 未着商品、未着原材料 個別法による原価法を採用しております。 その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法を採用しております。	製品・商品、半製品、原油、原料油 同左 未着商品、未着原材料 同左 その他のたな卸資産 同左	製品・商品、半製品、原油、原料油 同左 未着商品、未着原材料 同左 その他のたな卸資産 同左
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	定額法を採用しており、耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、京浜製油所扇町工場の主要石油精製設備については、自主耐用年数(20年)を採用しております。	同左	同左
(2) 無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間対応分を計上しております。	同左	従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度対応分を計上しております。
(3) 役員賞与引当金	役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間対応分を計上しております。	同左	役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による均等額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による均等額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
(5) 特別修繕引当金	消防法により定期開放点検が義務づけられたタンクに係る点検修理費用の当中間会計期間に対応する見積額を計上しております。	同左	消防法により定期開放点検が義務づけられたタンクに係る点検修理費用の当事業年度に対応する見積額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	当社はヘッジ会計を適用しておりません。	同左	同左
6 その他(中間)財務諸表作成の基本となる重要な事項			
消費税等の会計処理	消費税等の会計処理方法は、税抜方法によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ残高3,457百万円を流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法は、税抜方法によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ残高4,496百万円を流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法は、税抜方法によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間から法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微です。</p>		<p>(固定資産の減価償却方法変更)</p> <p>当事業年度より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度より、残存簿価を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ759百万円減少しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
1 (注1) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 252,302百万円	1 (注1) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 279,770百万円	1 (注1) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 276,462百万円
2 (注2) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りです。 土地 1,856百万円 担保付債務は次の通りです。 未払税金 16,760百万円 なお、上記担保に供している資産には、上記債務の他、子会社の東亜石油株式会社の未払金 7,999百万円に対するものが含まれております。	2 (注2) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りです。 土地 7,017百万円 担保付債務は次の通りです。 未払税金 8,750百万円 なお、上記担保に供している資産には、上記債務の他、子会社の東亜石油株式会社の未払金 14,185百万円に対するものが含まれております。	2 (注2) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りです。 土地 1,856百万円 担保付債務は次の通りです。 未払税金 16,668百万円 なお、上記担保に供している資産には、上記債務の他、子会社の東亜石油株式会社の未払金7,999百万円に対するものが含まれております。
3 偶発債務 (1) 下記関係会社等の銀行借入金等に対する債務保証額 ジャパンオイルネットワーク㈱ 4,268百万円 ㈱ダイヤ昭石 500百万円 ㈱エス・アイ東海 291百万円 ㈱ジェイ・エル・エス他 3,342百万円 合計 8,402百万円 (2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対する保証額 保証額 1,082百万円	3 偶発債務 (1) 下記関係会社等の銀行借入金等に対する債務保証額 ジャパンオイルネットワーク㈱ 2,542百万円 ㈱エス・アイ東海 273百万円 ㈱ジェイ・エル・エス他 3,469百万円 合計 6,284百万円 (2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対する保証額 保証額 964百万円	3 偶発債務 (1) 下記関係会社等の銀行借入金等に対する債務保証額 ジャパンオイルネットワーク㈱ 3,335百万円 ㈱エス・アイ東海 282百万円 ㈱ジェイ・エル・エス他 3,524百万円 合計 7,142百万円 (2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対する保証額 保証額 1,049百万円
4 (注3) 中間期末日満期手形の会計処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しました。したがって当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 11百万円	4 (注3) 中間期末日満期手形の会計処理	4 (注3) 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しました。したがって当期末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 21百万円
5 特定融資枠契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行で組成される融資シンジケート団と極度額60,000百万円の特定融資枠契約(コミットメントライン契約)、及びみずほコーポレート銀行と特定融資枠契約(当座勘定貸越契約)10,000百万円を締結しております。 なお、当中間会計期間末における同契約に係る借入実行残高はありません。	5 特定融資枠契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行で組成される融資シンジケート団と極度額140,000百万円の特定融資枠契約(コミットメントライン契約)、及びみずほコーポレート銀行と特定融資枠契約(当座勘定貸越契約)10,000百万円を締結しております。 なお、当中間会計期間末において、みずほコーポレート銀行との特定融資枠契約(当座勘定貸越契約)に係る借入残高が10,000百万円あります。	5 特定融資枠契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行で組成される融資シンジケート団と極度額60,000百万円の特定融資枠契約(コミットメントライン契約)、及びみずほコーポレート銀行と特定融資枠契約(当座勘定貸越契約)10,000百万円を締結しております。 なお、当事業年度末において、みずほコーポレート銀行との特定融資枠契約(当座勘定貸越契約)に係る借入残高が10,000百万円あります。

前△ 次△

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																
1 (注1) 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 遊休地 127百万円 販売関係施設 ・用地等 201百万円 2 (注2) 特別損失のうち主要なもの (1) 減損損失 441百万円 (2) 固定資産処分損 販売関係施設 ・用地等 727百万円 製造施設等 20百万円 その他 99百万円 遊休施設等 (3) 役員退職慰労金 1,073百万円 3 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 3,876百万円 (2) 無形固定資産 923百万円 4 (注3) 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、給油所は1給油所毎、給油所以外については基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については原則として1物件毎に区分しております。 事業環境の悪化等により、以下の資産または資産グループ22件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(441百万円)として特別損失に計上しております。	1 (注1) 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 販売関係施設 ・用地等 45百万円 2 (注2) 特別損失のうち主要なもの (1) 減損損失 443百万円 (2) 固定資産処分損 販売関係施設 ・用地等 550百万円 製造施設等 28百万円 その他 212百万円 遊休施設等 (3) 有価証券等 評価損 4,408百万円 3 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 4,567百万円 (2) 無形固定資産 848百万円 4 (注3) 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、給油所は1給油所毎、給油所以外については基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については原則として1物件毎に区分しております。 事業環境の悪化等により、以下の資産または資産グループ16件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(443百万円)として特別損失に計上しております。	1 (注1) 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 遊休地 3,169百万円 販売関係施設 ・用地等 272百万円 2 (注2) 特別損失のうち主要なもの (1) 減損損失 2,105百万円 (2) 固定資産処分損 販売関係施設 ・用地等 1,779百万円 製造施設等 2,874百万円 その他 235百万円 遊休施設等 (3) 役員退職慰労金 1,073百万円 (4) 関係会社事業 資産等整理損 1,765百万円 3 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 7,738百万円 (2) 無形固定資産 1,825百万円 4 (注3) 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、給油所は1給油所毎、給油所以外については基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については原則として1物件毎に区分しております。 事業環境の悪化等により、以下の資産または資産グループ56件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,105百万円)として特別損失に計上しております。																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給油所</td> <td>紫竹山給油所 (新潟県新潟市)他3件</td> <td>土地 建物他</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>サーピス ショップ多摩 堀ノ内給油所 (東京都八王子市)他17件</td> <td>土地 建物他</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>441</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	給油所	紫竹山給油所 (新潟県新潟市)他3件	土地 建物他	85	遊休資産	サーピス ショップ多摩 堀ノ内給油所 (東京都八王子市)他17件	土地 建物他	355	合計			441	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給油所</td> <td>青木島給油所 (長野県長野市)他5件</td> <td>建物他</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>セルフ彦根給 油所(滋賀県 彦根市)他9件</td> <td>土地 建物他</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>443</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	給油所	青木島給油所 (長野県長野市)他5件	建物他	95	遊休資産	セルフ彦根給 油所(滋賀県 彦根市)他9件	土地 建物他	347	合計			443	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給油所</td> <td>草加南給油所 (埼玉県草加市)他19件</td> <td>土地 建物他</td> <td>1,321</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>セルフ宝木給 油所(栃木県 宇都宮市)他 35件</td> <td>土地 建物他</td> <td>783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,105</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	給油所	草加南給油所 (埼玉県草加市)他19件	土地 建物他	1,321	遊休資産	セルフ宝木給 油所(栃木県 宇都宮市)他 35件	土地 建物他	783	合計			2,105
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																															
給油所	紫竹山給油所 (新潟県新潟市)他3件	土地 建物他	85																																															
遊休資産	サーピス ショップ多摩 堀ノ内給油所 (東京都八王子市)他17件	土地 建物他	355																																															
合計			441																																															
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																															
給油所	青木島給油所 (長野県長野市)他5件	建物他	95																																															
遊休資産	セルフ彦根給 油所(滋賀県 彦根市)他9件	土地 建物他	347																																															
合計			443																																															
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																															
給油所	草加南給油所 (埼玉県草加市)他19件	土地 建物他	1,321																																															
遊休資産	セルフ宝木給 油所(栃木県 宇都宮市)他 35件	土地 建物他	783																																															
合計			2,105																																															
用途毎の減損損失の内訳(百万円) 給油所 85 (うち土地7、建物他77) 遊休資産 355 (うち土地7、建物他348)	用途毎の減損損失の内訳(百万円) 給油所 95 遊休資産 347 (うち土地8、建物他339)	用途毎の減損損失の内訳(百万円) 給油所 1,321 (うち土地943、建物他378) 遊休資産 783 (うち土地32、建物他750)																																																

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>給油所及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として路線価または固定資産税評価額を合理的に調整した評価額によっております。</p>	<p>給油所及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として路線価または固定資産税評価額を合理的に調整した評価額によっております。</p>	<p>給油所及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	458,933	3,751	318,670	144,014

(変動事由の概要)

増加・減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加	3,751株
単元未満株式の売渡による減少	70株
ストック・オプション権利行使による減少	318,600株

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	148,216	2,410	721	149,905

(変動事由の概要)

増加・減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加	2,410株
単元未満株式の売渡による減少	721株

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	458,933	8,300	319,017	148,216

(変動事由の概要)

増加・減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加	8,300株
単元未満株式の売渡による減少	417株
ストック・オプション権利行使による減少	318,600株

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>312</td> <td>235</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17</td> <td>8</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>267</td> <td>124</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>81</td> <td>38</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>679</td> <td>406</td> <td>272</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>445百万円 (354)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,535百万円 (1,353)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,981百万円 (1,708)</td> </tr> </table> <p>(注1) 上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額です。</p> <p>(注2) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	312	235	77	機械及び装置	17	8	9	車両・運搬具	267	124	143	工具・器具・備品	81	38	43	合計	679	406	272	1年内	445百万円 (354)	1年超	1,535百万円 (1,353)	合計	1,981百万円 (1,708)	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	46百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>312</td> <td>270</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17</td> <td>12</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>384</td> <td>144</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>103</td> <td>52</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>818</td> <td>478</td> <td>339</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>523百万円 (437)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,833百万円 (1,580)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,357百万円 (2,017)</td> </tr> </table> <p>(注1) 同左</p> <p>(注2) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	312	270	42	機械及び装置	17	12	5	車両・運搬具	384	144	240	工具・器具・備品	103	52	51	合計	818	478	339	1年内	523百万円 (437)	1年超	1,833百万円 (1,580)	合計	2,357百万円 (2,017)	支払リース料	51百万円	減価償却費相当額	51百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>312</td> <td>253</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17</td> <td>10</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>349</td> <td>143</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>90</td> <td>44</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>770</td> <td>451</td> <td>318</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>479百万円 (391)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,678百万円 (1,447)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,157百万円 (1,839)</td> </tr> </table> <p>(注1) 上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。</p> <p>(注2) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	312	253	58	機械及び装置	17	10	7	車両・運搬具	349	143	206	工具・器具・備品	90	44	45	合計	770	451	318	1年内	479百万円 (391)	1年超	1,678百万円 (1,447)	合計	2,157百万円 (1,839)	支払リース料	94百万円	減価償却費相当額	94百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物	312	235	77																																																																																																					
機械及び装置	17	8	9																																																																																																					
車両・運搬具	267	124	143																																																																																																					
工具・器具・備品	81	38	43																																																																																																					
合計	679	406	272																																																																																																					
1年内	445百万円 (354)																																																																																																							
1年超	1,535百万円 (1,353)																																																																																																							
合計	1,981百万円 (1,708)																																																																																																							
支払リース料	46百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	46百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物	312	270	42																																																																																																					
機械及び装置	17	12	5																																																																																																					
車両・運搬具	384	144	240																																																																																																					
工具・器具・備品	103	52	51																																																																																																					
合計	818	478	339																																																																																																					
1年内	523百万円 (437)																																																																																																							
1年超	1,833百万円 (1,580)																																																																																																							
合計	2,357百万円 (2,017)																																																																																																							
支払リース料	51百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	51百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物	312	253	58																																																																																																					
機械及び装置	17	10	7																																																																																																					
車両・運搬具	349	143	206																																																																																																					
工具・器具・備品	90	44	45																																																																																																					
合計	770	451	318																																																																																																					
1年内	479百万円 (391)																																																																																																							
1年超	1,678百万円 (1,447)																																																																																																							
合計	2,157百万円 (1,839)																																																																																																							
支払リース料	94百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	94百万円																																																																																																							

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																				
<p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>354百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,353百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,708百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 上記は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額です。</p> <p>(注2) 未経過リース料中間期末残高相当額は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211百万円</td> </tr> </table>	1年内	354百万円	1年超	1,353百万円	合計	1,708百万円	1年内	94百万円	1年超	116百万円	合計	211百万円	<p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>437百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,580百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,017百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 同左</p> <p>(注2) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>257百万円</td> </tr> </table>	1年内	437百万円	1年超	1,580百万円	合計	2,017百万円	1年内	101百万円	1年超	156百万円	合計	257百万円	<p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>391百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,447百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,839百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 上記は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。</p> <p>(注2) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211百万円</td> </tr> </table>	1年内	391百万円	1年超	1,447百万円	合計	1,839百万円	1年内	101百万円	1年超	110百万円	合計	211百万円
1年内	354百万円																																					
1年超	1,353百万円																																					
合計	1,708百万円																																					
1年内	94百万円																																					
1年超	116百万円																																					
合計	211百万円																																					
1年内	437百万円																																					
1年超	1,580百万円																																					
合計	2,017百万円																																					
1年内	101百万円																																					
1年超	156百万円																																					
合計	257百万円																																					
1年内	391百万円																																					
1年超	1,447百万円																																					
合計	1,839百万円																																					
1年内	101百万円																																					
1年超	110百万円																																					
合計	211百万円																																					

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間(平成19年6月30日現在)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,892	13,902	3,009

当中間会計期間(平成20年6月30日現在)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,892	9,413	1,478

前事業年度(平成19年12月31日現在)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,892	9,850	1,042

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	805.15円	927.38円	845.41円
1株当たり中間(当期) 純利益	58.45円	99.09円	120.62円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	58.44円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	120.62円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の 純資産の部の合計(百万円)	303,304	349,344	318,469
普通株式に係る純資産額 (百万円)	303,304	349,344	318,469
普通株式の発行済株式数(千株)	376,850	376,850	376,850
普通株式の自己株式数(千株)	144	149	148
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(千株)	376,706	376,700	376,702

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間損益計算書上の中間(当 期)純利益(百万円)	22,012	37,327	45,433
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	22,012	37,327	45,433
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式の期中平均株式数 (千株)	376,613	376,701	376,655
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要 な内訳(千株)			
新株予約権	38		19
普通株式増加数(千株)	38		19

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(石油製品の国際トレーディング事業の移管について)</p> <p>1. 内容</p> <p>当社は、石油製品（ガソリン、灯油、ジェット燃料、軽油、重油）及び石油化学原料（ナフサ、コンデンセート）の国際トレーディング事業を平成19年 8月 1日付でシェルグループの国際トレーディング事業部門に事業賃貸という形式で移管することを平成19年 7月25日開催の取締役会にて決議しました。</p> <p>2. 事業移管に伴う影響</p> <p>(1) 当該事業の移管に伴い、当事業年度の売上高は、現在の石油製品市況等の環境が変わらないとすれば、約1,600億円程度、来期（平成20年度）は約3,700億円程度減少する見込です。</p> <p>(2) 営業利益及び経常利益への影響は、従来当事業より得ていた利益相当が事業賃貸料として回収されるため、軽微です。</p> <p>(3) 事業別セグメントへの影響は、石油事業において同一の影響があります。</p> <p>(4) 当該事業移管により、シェルグループの国際トレーディング部門の国際ネットワークを有効活用することができ、当社の石油精製・販売事業の最適化や石油製品輸出拡大による収益機会の増大が可能となります。</p>		

[前へ](#)

(2) 【その他】

中間配当

平成20年8月6日開催の取締役会において、平成20年6月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または質権者に対し、次の通り中間配当を行う旨決議しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 6,780 百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 18円
- (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年9月10日

訴訟

防衛庁(現防衛省)発注のジェット燃料等入札事案について、平成7年4月から平成10年12月にかけて防衛庁に納入した石油製品に関し、平成19年2月に公正取引委員会から、当社ジェット燃料等の入札行為が違法であったとの審決が出されましたが、当社は、より公正な判断を仰ぐため、平成19年3月に東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起しました。同事案について公正取引委員会から平成20年1月16日付で課徴金納付命令(金額5億7,744万円)を受領いたしましたが、当社はこれを不服として公正取引委員会に審判請求を行いました。また、同事案に関連して、民法第704条に基づく不当利得の返還を根拠として、当社に対して約8億7,500万円及びその遅延利息の支払を求める訴訟が平成17年12月に提起されております。

当社の現職女性従業員12名が、当社の職能資格制度上の一般職の最上位資格にあることの地位確認並びに性差別による差額賃金、慰謝料及び弁護士費用の支払を求めて平成16年12月24日に東京地方裁判所に訴訟を提起しました。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第96期)(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)平成20年3月28日関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書
平成20年8月6日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書です。
- (3) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類
平成20年5月23日関東財務局長に提出
- (4) 訂正発行登録書(普通社債)
平成20年8月6日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月21日

昭和シェル石油株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小林 昭 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達 也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和シェル石油株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和シェル石油株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成19年7月25日開催の取締役会において、石油製品及び石油化学原料の国際トレーディング事業を賃貸することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月12日

昭和シェル石油株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小林 昭 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和シェル石油株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和シェル石油株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月21日

昭和シェル石油株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小林 昭 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達 也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和シェル石油株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第96期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、昭和シェル石油株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成19年7月25日開催の取締役会において、石油製品及び石油化学原料の国際トレーディング事業を賃貸することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月12日

昭和シェル石油株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小林 昭 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和シェル石油株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第97期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、昭和シェル石油株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。